

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 90 期) 自 昭和 38 年 6 月 1 日
至 昭和 38 年 11 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 2 月 29 日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 稲 田 辰 男[㊤]

本店の所在の場所 東京都港区赤坂溜池町20番地

電 話 番 号 (581) 9291~9265

連 絡 者 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 斉 知

監査証明に関する事項

証券取引法 193 の 2 の規定に基き、公認会計士佐生斉知氏により第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおりに監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田 7 番地の 3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町 1 の 1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
 - 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
 - 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
 - 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 - 5 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
 - 6 前各号に関連する諸般の営業
- 但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	110,000,000 株		発行済株式総数	48,000,000 株	
発行済株式					
記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	48,000,000 株	50 円	東京 大阪 名古屋 } 証 券 取 引 所	市場第1部
計		48,000,000 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,918 株

所 有 者 別

(昭和38年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 34	人 112	人 76	人 22	人 24,779	人 25,023
所有株式数(イ)	株 0	株 14,185,680	株 424,932	株 2,514,557	株 4,860,420	株 26,014,411	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 29.55	% 0.89	% 5.23	% 10.13	% 54.20	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 35	人 19	人 114	人 273	人 13,253
所有株式数(ハ)	株 20,544,605	株 1,414,982	株 1,774,326	株 1,650,720	株 17,891,805
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.46	% 1.09	% 52.96
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 42.80	% 29.5	% 3.70	% 3.44	% 37.27

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,976	人 2,021	人 2,332	人 25,023
所有株式数(ハ)	株 4,095,801	株 547,096	株 80,665	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.88	% 8.08	% 9.32	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.53	% 1.14	% 0.17	% 100.00

地域別分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 298	% 1.19	株 418,343	% 0.87	京都	人 567	% 2.27	株 545,716	% 1.14
青森	36	0.14	26,528	0.06	大阪	1,911	7.64	4,155,999	8.66
岩手	30	0.12	30,935	0.06	奈良	310	1.24	286,564	0.60
宮城	75	0.30	58,216	0.12	和歌山	244	0.98	245,389	0.51
秋田	35	0.14	30,453	0.06	兵庫	1,236	4.94	1,282,478	2.67
山形	131	0.52	108,183	0.23	近畿小計	5,006	20.02	7,218,593	15.05
福島	140	0.56	142,517	0.30	鳥取	107	0.43	86,524	0.18
東北小計	447	1.78	396,832	0.83	島根	74	0.30	63,254	0.13
群馬	290	1.16	260,776	0.54	岡山	429	1.71	370,359	0.77
栃木	232	0.93	305,718	0.64	広島	420	1.68	480,509	1.00
茨城	190	0.76	213,395	0.44	山口	349	1.39	340,248	0.71
埼玉	669	2.67	618,629	1.29	中国小計	1,379	5.51	1,340,894	2.79
東京	4,669	18.66	18,548,928	38.64	香川	241	0.96	234,597	0.49
千葉	475	1.90	456,093	0.95	徳島	237	0.95	259,444	0.54
神奈川	1,081	4.32	1,352,348	2.82	愛媛	193	0.77	188,572	0.39
関東小計	7,606	30.40	21,755,887	45.32	高知	86	0.34	91,985	0.19
山梨	127	0.51	118,948	0.25	四国小計	757	3.02	774,598	1.61
新潟	434	1.73	384,341	0.80	福岡	573	2.29	637,232	1.33
富山	533	2.13	566,346	1.18	佐賀	82	0.33	78,008	0.16
長野	351	1.40	351,320	0.73	長崎	133	0.53	134,986	0.28
石川	132	0.53	123,636	0.26	熊本	205	0.82	210,637	0.44
福井	122	0.49	131,676	0.27	大分	72	0.29	56,960	0.12
静岡	699	2.79	684,275	1.43	宮崎	70	0.28	60,644	0.13
愛知	5,022	20.07	6,702,502	13.96	鹿児島	74	0.29	66,301	0.14
岐阜	881	3.52	932,121	1.94	九州小計	1,209	4.83	1,244,768	2.60
中部小計	8,301	33.17	9,995,165	20.82	外 国	20	0.08	4,854,920	10.11
三重	573	2.29	569,984	1.19					
滋賀	165	0.66	132,463	0.28	総 計	25,023	100.00	48,000,000	100.00

大 株 主

(昭和38年11月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
キャボット・コーポレーション	125 High Street Boston Mass U.S.A.	記名式額面 普通株式	株 % 4,800,000 10.00
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃	2,850,000 5.93
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃	1,340,000 2.79
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1-1	〃	1,072,750 2.23
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4-7	〃	1,000,000 2.08
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃	900,000 1.87
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃	881,500 1.83
(株)大和銀行(東京支店)	東京都千代田区大手町2-2	〃	879,000 1.83
三井信託銀行(株)(大阪支店)	大阪市東区北浜2-22	〃	600,000 1.25
住友信託銀行(東京支店)	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃	557,500 1.16
計 10 名		〃	14,880,750 30.97

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] な し
 [決算期] 5月31日，11月30日
 [定時株主総会] 7月中，1月中
 [株主名簿閉鎖の時期] 6月1日，12月1日
 [基準日] —

[株券の種類] 100株未満券，1株券，5株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料，新株交付1枚につき20円
 [株主名義書換] 取扱場所 東京都中央区京橋1-

3 中央信託銀行株式会社、同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1-16 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 同取次所 中央信託銀行株式会社 全国支店、日本証券代行株式会社

本支店、出張所
[株主に対する特典] なし
[公告掲載新聞名] 東京都に於て発行する日本経済新聞

[今事業年度における月別最高最低株価]

銘柄		38年6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海電極製造株式会社株	最高	100円	94円	81円	76円	72円	71円
株式	最低	85円	78円	73円	64円	60円	65円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
88	37年11月	3円	89	38年5月	1円50銭	90	38年11月	1円50銭

注 今事業年度における月別、最高、最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年2月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	稲田辰男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒、4月三十四銀行に入社、8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役、30年1月常務取締役に就任、36年3月17日専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 99,000株
専務取締役	竹内金太郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、29年7月当社取締役、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	〃 22,000
常務取締役	植田勇二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒、工学博士、8年当社に入社、25年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 39,277
常務取締役	柴田辰二郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒、15年11月朝鮮東海電極(株)に入社、20年11月当社に入社、28年3月当社大阪支店長、32年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 9,750
常務取締役	鳥越熊衛 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業、4月(株)三菱銀行入社、31年10月同行人事部次長、34年2月同行鉄鋼ビル支店長、36年5月同行千葉支店長、38年1月同行退社、38年1月当社常務取締役に就任	〃 15,000
取締役	川崎清男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒、9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任、25年6月富山県公安委員、27年7月当社取締役に就任	〃 6,500
取締役	三好松吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月(株)芝浦製作所に入社、43年12月(株)電業社電動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役に歴任、昭和18年12月同社取締役社長、27年10月当社取締役に就任、30年5月(株)電業社機械製作所取締役社長に就任	〃 14,182
取締役 (中越工場長)	桜井源一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業、4月当社入社、29年2月茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、10月当社中越工場長	〃 4,971

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	加藤 武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	額面普通株式 2,000株
取締役 (名古屋工場長)	四宮 徳義 (明治41年9月21日生)	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任、38年8月当社名古屋工場長	〃 4,495
取締役 (大阪支店長)	中島 竹郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	〃 5,000
取締役 (田ノ浦工場長)	下野 重幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任	〃 15,700
取締役 (東京支店長)	田中 忠良 (明治42年10月14日生)	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任、38年8月当社東京支店長	〃 8,781
監査役	近藤 民雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、前明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃 27,000
監査役	百田 貞次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃 9,000
監査役	須山 正康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃 28,366
計 16 名			〃 311,022

(7) 従業員の状況

(昭和38年11月30日現在)

項目	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職種別					円
職員	男	462	34年5月	11年5月	40,338
	女	107	24 2	3 5	17,879
作業員	男	1,400	34 9	10 3	28,221
	女	39	26 5	5 1	17,743
合計	男	1,862	34 8	10 8	31,005
	女	146	25 0	4 2	17,822

注 上表の数値はすべて昭和38年11月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合 連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鋇炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋇炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチ・タールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を焼成し、生灰石となし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却、破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門		カ ー バ イ ド	17.9
人 造 黒 鉛 電 極	44.6	そ の 他	2.0
電 解 板	2.9	小 計	39.9
カーボンブリック(炭素煉瓦)	0.7	金 属 工 業 部 門	
電 機 用 ブ ラ シ	3.2	高 純 度 シ リ コ ン	0.6
ト ー カ ベ イ ト(不 滲 透 性 黒 鉛)	4.3	小 計	0.6
そ の 他	3.8		
小 計	59.5		
化 学 工 業 部 門		合 計	100.0
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	20.0		

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、溶解アセチレン等である。

(b) 外国との技術提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10 年	技術指導料 1,300,000 ドル 年間生産 9,000 吨以上 1 吨につき 10 ドル

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

区分	事業所名	生 産 品 目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本計 合	従業員
生 産 設 備	名古屋工場	電 解 極板他	12,451 (1,394) 千円 4,165	7,773 (97) 千円 108,287	千円 27,747	千円 149,957	千円 28,709	千円 318,865	人 345
	田ノ浦工場	電 解 極板他	56,232 (3,689) 千円 3,729	16,911 (60) 千円 402,353	千円 308,458	千円 813,608	千円 147,794	千円 1,675,942	人 397
	中越工場	カ ー バ イ ド 極板他	78,855 (18,859) 千円 10,921	10,662 (37) 千円 158,030	千円 21,528	千円 172,067	千円 59,962	千円 422,508	人 409
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト 他	23,470 (1,364) 千円 30,917	5,866 (111) 千円 93,200	千円 4,969	千円 166,097	千円 77,916	千円 373,099	人 319
	若松工場	カーボンブラック 電 機 用 ブ ラ シ	11,269 (2,046) 千円 11,814	3,410 (17) 千円 133,478	千円 21,615	千円 456,863	千円 25,740	千円 649,510	人 145
	知多工場	カーボンブラック	19,323 (0) 千円 72,630	2,486 (45) 千円 353,557	—	千円 665,103	千円 579,123	千円 1,670,413	人 92
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	3,573 (94) 千円 32,210	493 (72) 千円 17,803	—	千円 22,414	千円 6,864	千円 79,291	人 40
	本社および 東京支店大	本 店 業 務 販 売 業 務	1,623 (839) 千円 17,942	1,629 (776) 千円 52,992	—	千円 260	千円 15,778	千円 86,972	人 149
	大阪支店	支 店 業 務 販 売 業 務	707 (545) 千円 1,130	445 (348) 千円 1,267	—	—	千円 1,852	千円 4,249	人 29
	名古屋支店	同 上	85 (50) 千円 16	110 (69) 千円 669	—	—	千円 544	千円 1,229	人 12
営 業 設 備	福岡支店	同 上	147 (0) 千円 124	174 (119) 千円 560	—	—	千円 304	千円 988	人 9
	富山営業所	販 売 業 務	0 (0) 千円 —	36 (36) 千円 —	—	—	千円 71	千円 71	人 4
	広島営業所	同 上	67 (67) 千円 —	44 (44) 千円 135	—	—	千円 123	千円 258	人 5
	技術研究所	試 験 研 究	6,493 (1,722) 千円 8,577	1,179 (53) 千円 31,370	—	千円 21,574	千円 9,991	千円 71,512	人 53
合 計			214,295 (30,669) 千円 194,175	51,218 (1,884) 千円 1,353,701	384,317	2,467,943	954,771	5,354,907	2,008

名古屋工場、田ノ浦工場

()内は休止数である

工 程	設 備 機 械 名	数 量			計
		田	ノ	浦 名 古 屋	
焙粉捏成燒	燒碎合形成	2	基		2
		10	台	6	16
		16	〃	12	28
		3	〃	2	5
		4	基	2	6
		18 (4)	〃		18 (4)
黒 鉛 化 工	焙粉捏成連単 黒同加	31	〃	25	56
	燒碎合形成	4	台	7	11
	燒碎合形成	30	〃	55	85

中越工場

[illegible]

茅ヶ崎工場

部 門	工 程	設 備	機 械 名	個 数
電 機 用 プ ラ シ	粉 捏 成 焼 黒	碎 合 機	の 機 他 機 炉 器	9 台
	鉛	鉛	そ の 化 圧	7 台
	碎 合 形 成 化	上	碎 形 成 変	5 台
				5 台
				6 台
				1 台

知多工場, 若松工場

部 門	設 備 機 械 名	個 数		計
		知多工場	若松工場	
カーボンブラック	原料受入れタンク	1 基		1 基
	原料貯蔵タンク	5 式	10 基	15 式
	原料貯蔵タンク	4 式	3 式	7 式
	原料貯蔵タンク	12 基	14 基	26 基
	サイクロン捕集装置	2 式	4 式	6 式
	バグ造粒装置	2 式	3 式	5 式
	乾湿回製品貯蔵	3 基	2 式	2 基
	乾湿回製品貯蔵	4 式	2 式	5 式
	乾湿回製品貯蔵	2 式	4 式	6 式
	乾湿回製品貯蔵	2 式	4 式	6 式
	乾湿回製品貯蔵	1 式	1 式	2 式
	乾湿回製品貯蔵	1 式	1 式	2 式
電機用ブラシ	京都工場		17 台	17 台

部 門	設 備 機 械 名	個 数
電機用ブラシ	成形工	1 台
特殊炭素製品	成加	28 台
	成加	16 台

予算総額	支払済金額	昭和39年 上期予定額	資金調達 方法	着工時期	完成予定 時期	工事率
千円 80,300	千円 15,330	千円 64,970	自 己	年 月 37. 7	年 月 39. 3	% 90
70,000	0	70,000	自 己	37.12	39. 3	90
1,710	1,000	710	自 己	38. 8	39. 1	85
30,163	4,776	4,000	自 己 公 団 融 資	38. 9	39. 3	40

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
4\$ / H ボイラーの能力改造	若 松	停電時の瓦斯爆発防止と電力費の節約を目的に現 150HP 電動駆動エアコンプレッサーをタービン駆動に動力変更する為に必要な所要蒸気確保の対策として現ボイラー能力を 50% 改造増加を計る。	現設備の能力 蒸発量 4,000kg/H 単用圧 20kg/cm ² 改造後の能力 蒸発量 6,000kg/H 常用圧 20kg/cm ²
海岸堤防修理第一期工事負担金	田 ノ 浦	工場海岸線堤防不良個所の修理即ち堤防決壊による工場施設の被害防止対策である。 本堤防の管理は町当局であり修理にあたっては総修理費額の 1/3 が受益者負担の為その支弁である。	第 1 期工事計画 全長の 971m の内 106m の修理施工である。
計			

2 第 90 期末現在に於て計画中のもの

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
北工場加工除塵装置の改造工事	名 古 屋	現集塵装置は能力不足の為の微細粉塵の捕集は困難でありその影響は公害問題として苦情が大きい。 従つて作業場は勿論近隣被害者の環境を向上すべく現集塵装置を改造能力の拡大と集塵効率の向上を計る。	1 被害者苦情の解消 2 環境衛生面の向上 3 外気放出粉塵の回収月約 10\$
独身寮(雨水寮)増築	田 ノ 浦	雨水寮の現状収容能力は 20 個室で職員 20 名が起居しているが尚入居希望者による不足の為の 6 帖 4 室の増築をおこなう。	1 階 6 帖×2 室 2 階 6 帖×2 室
No. 3 号電炉(カーバイド)集塵機の新設	中 越	No. 3 号電気炉には排瓦斯中のダスト捕集設備が無い従つて隣接住民の煙害苦情防止上から炉の円滑操業を欠く為め集塵効率の高い装置を早急製作炉の増産を計る。	型式 電気集塵装置 能力 800m ³ /分(at 140C°) 効率 94%以上 附近住民の苦情解消と円滑増産
No. 5~6 号電炉(カーバイド)集塵機の改造	同 上	電気炉 No. 5~6 号炉集塵設備は乾式サイクロン方式を採用しているが捕集率悪く 85% が限界であり上記同様苦情の解消には微細粉塵の捕集が必至の為め効率向上の改造を計る。	1 煙害苦情の解消 2 微粉塵の捕集 3 現効率 85% を 95% 向上期待
親不知鉱業所山頂重機搬入道路の構築および粗鉱槽の設置	同 上	グロリホール No. 1 及び No. 2 号の終坑に伴いその採掘死角である鉱石を当面ショベルマイニング法で採鉱山の長期安定確保を推進する為めその準備期として山頂迄の重機運搬道路および粗鉱受貯槽の製作をおこなう。	道路計画 幅員 3.5m×延長 380m 平均勾配 10° ホッパー 貯槽能力 約 40\$ 鉄板製 3m×6m 下部傾斜角 45°
自動車設備	同 上	業務用連絡乗用自動車設備および輸送機の老朽更新	乗用自動車 1 台 リフトトラック 1 台
シリコンウエファー加工設備の増強	茅 ケ 崎	高純度シリコンウエファーの需要増加に対する加工設備の増強 切断機および研磨機の購入増設	切断能力 現 状 (25日×3直) 30,000 枚 増設後 (25日×3直) 41,000 枚
(第 3 Plant ユニットバグフィルター AB 2 系列の分離工事	若 松	現在第 3 Plant の捕集装置はサイクロン以降の Bag 室 A (5 室) B (3 室) の 2 系列方式を取っているが瓦斯導入主管 1 系列の為め各系切換操作に約 4 乃至 5 時が必要且つその度に不良品の発生が起るのでこれを 2 系列に分離し操業運転の円滑を計る。	1 切換操作時間の短縮現状 4.5 時→2 時間 2 異品種混入防止による品質の安定向上 3 Bag 寿命の延長 現状 12 ヶ月→ 15 ヶ月目標

予算総額	支払済金額	昭和39年 上期予定 額	資金調達 方法	着工時期	完成予定 期	工事率
千円 3,036	千円 1,800	千円 1,236	自 己	年 月 38. 9	年 月 38.12	% 80

(負担金)
2,000 2,000 0 自 己 38. 8 39. 1 60

187,209 24,906 140,916

予算金額	資金調達方法	着工予定	完成予定
千円 6,580	自 己	年 月 39. 2	年 月 39. 4
1,000	自 己	39. 1	39. 3
6,500	自 己	39. 2	39. 5
2,000	自 己	39. 1	39. 4
3,000	自 己	39. 1	39. 3
2,380	自 己	39. 2	39. 5
1,900	自 己	39. 1	39. 4
2,500	自 己	39. 3	39. 4

計 画 名	工 事 名	必 要 性	効 果
乗 用 自 動 車 の 購 入	本 東 支 社 京 店 全 事 業 場	業務連絡用自動車の増強	本 社 1 台 東 京 支 店 1 台
そ の 他	(新設更新) ()	生産維持雑工事 1 式 福利厚生雑工事 1 式 事務備品, 工場管理雑 1 式	
計			

予 算 金 額	資 金 調 達 方 法	着 工 予 定	完 成 予 定
		年 月	年 月
4,450	自 己	39. 2	39. 2
4,220			
2,200			
3,530	自 己	38. 12	39. 5
40,260			

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製 品	38 年 5 月 期			38 年 11 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯		千円	屯		千円
	電 解 板	2,380	1,900	273,100	2,380	1,770	258,960
	カーボンブリック	150	110	24,968	150	108	23,828
	(炭 素 煉 瓦)	200	20	1,680	200	49	3,787
	電 機 用 ブ ラ シ	千個			千個		
		425	327	20,320	425	392	24,808
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト	千円			千円		
	(不 滲 透 性 黒 鉛)	40,000	—	21,003	40,000	—	30,383
	そ の 他	—	—	20,555	—	—	30,643
	小 計	—	—	361,626	—	—	372,409
金属工業部門	カーボンブラック	屯			屯		
	カ ー バ イ ド	3,850	2,104	164,520	3,850	1,791	133,616
	そ の 他	7,300	2,316	62,550	7,300	4,965	137,530
	小 計	—	—	13,775	—	—	17,578
合 計		—	—	240,845	—	—	288,724
	高 純 度 シ リ コ ン	斤			斤		
	小 計	50	6.6	3,028	50	7.8	3,490
		—	—	3,028	—	—	3,490
		—	—	605,499	—	—	664,623

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。
- 5 電機用ブラシ設備能力の減少は外注加工能力の変動による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業 部門	製 品	単 位	38年5月期 (37.12~38.5)			38年11月期 (38.6~38.12)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	11,026.6	1,837.8	%	12,689.6	2,114.9	%
	電 解 板	千円	1,581,661	263,609	96	1,915,883	319,314	119.5
	電 解 板	屯	470.2	78.2		574.5	95.8	
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	108,516	18,086	71	127,452	21,242	88.5
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	1,923.7	320.6		2,091.2	348.5	
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円	111,451	18,575	93	136,052	22,675	91.0
	そ の 他	千円	138,967	23,162	105	186,851	31,142	101
	小 計	千円	116,767	19,461	95	168,930	28,154	92
	小 計	千円	2,080,971	346,828	95	2,566,467	427,744	115

注

- 38年5月 0.4%

原材料名	単位	第 90 期 (38.6~38.11)				価 格 の 推 移					
		前期末 在庫	入 手 量	使 用 量	期 末 在庫	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
石油コー クス	屯	4,173.5	15,557.4	15,286.7	4,444.2	千円 18,340	千円 20,794	千円 20,450	千円 20,660	千円 21,616	千円 21,675
ピ ッ チ	シ	810.2	5,772	5,613	969.2	12,360	12,374	12,174	12,240	12,262	12,188
タ ー ル	シ	24.2	211.5	187.7	48	14,111	13,362	14,753	13,329	14,126	13,988
石 炭	シ	921.9	4,061.2	4,121.2	861.9	5,642	5,638	5,641	5,577	5,565	5,841
ブリーズ	シ	186.6	4,024.2	3,555.4	655.4	8,388	8,249	8,331	8,706	8,472	8,280
コークス	シ	740.9	13,989.3	12,380.5	2,349.7	8,721	8,573	8,691	8,687	8,755	8,540
黒 鉛	シ	61.8	955.5	876.1	141.2	9,389	8,825	8,807	8,890	9,292	8,810
原 料 油	シ	6,966.7	21,523.2	25,143.9	3,346	9,387	9,562	9,522	9,399	9,390	9,402
電 力	KWH	—	174,629,961	174,629,961	—	2.87	2.90	2.90	2.85	2.89	2.88

注 価格は購入価格である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社主製品の人造黒鉛電極(丸型)、カーボンブラック、カーバイド等は、いずれも見込み生産で本報告書の作成要領基準により、注文生産のみの、電解板、トーカベイト、電機用ブラシ、炭素煉瓦等につき報告する。

電 解 板

需要業界の電解ソーダメーカーは化纖の好調、紙、パルプ業界の需給も旺盛であり塩素需要が塩ビ増産により増加したためソーダメーカーの増設もあり電解板の受注は大幅に増加した。

カーボンブリック(炭素煉瓦)

高炉用が主体であり、今期は補修程度の受注であつたが、不況により繰延中であつた高炉建設計画も進展しつつあり、来期以降は多量受注の期待がある。

電機用ブラシ

電機メーカーの頭打はあつたが一般的景気回復に伴ない、鉄鋼その他関連業界よりの受注が増加した。

トーカベイト(不滲透性黒鉛)

前期より引続き塩ビ、化繊関係の受注が多かつた。

(b) 最近2事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業 部門	項 目 製品別名	内外需別	38年5月期 (37.11~38.5)		38年11月期 (38.6~38.11)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭 素 工 業 部 門	電 解 板	内 需	千円 117,307	千円 81,915	千円 151,732	千円 121,555
		輸 出	6,168	3,162	25,423	22,612
		計	123,475	85,077	177,155	144,167
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	内 需	3,255	12,106	3,204	136
		輸 出	0	0	0	0
		計	3,255	12,106	3,204	136
	電 機 用 ブ ラ シ	内 需	122,531	28,667	134,425	34,991
		輸 出	0	0	0	0
		計	123,531	28,667	134,425	34,991
	ト ー カ ベ イ ト (不滲透性黒鉛)	内 需	184,488	106,749	197,428	111,688
		輸 出	1,686	0	2,564	1,145
		計	186,174	106,749	199,992	112,833
合 計	計	内 需	427,581	229,437	486,789	268,370
		輸 出	7,854	3,162	27,987	23,757
		計	435,435	232,599	514,776	292,127

(c) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	38 年 12 月	39 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	1,963	1,963	1,963	1,963	1,963	1,963	11,778	1,963
	電 解 板	千円	296,413	296,413	296,413	296,413	296,413	296,413	1,778,478	216,413
	電 解 板	屯	122	122	122	122	122	122	732	122
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	28,182	28,182	28,182	28,182	28,182	28,182	169,092	28,182
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	屯	92	92	92	92	92	92	552	92
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	8,648	8,648	8,648	8,648	8,648	8,648	51,888	8,648
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	379.5	379.5	379.5	379.5	379.5	379.5	227,700	379.5
	ト ー カ ベ イ ト (不滲透性黒鉛)	千円	25,107	25,107	25,107	25,107	25,107	25,107	150,642	25,107
	ト ー カ ベ イ ト (不滲透性黒鉛)	千円	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	192,000	32,000
	そ の 他	千円	34,094	34,094	34,094	34,094	34,094	34,094	204,564	34,094
化 学 工 業 部 門	小 計	千円	424,444	424,444	424,444	424,444	424,444	424,444	2,546,664	424,444
	カーボンブラック	屯	1,958	1,880	2,159	2,171	1,869	2,364	12,401	2,066
	カーバイド	千円	151,155	145,134	166,672	167,599	144,285	182,498	957,343	159,493
	カーバイド	屯	2,217	—	2,144	4,005	5,464	5,894	19,727	3,288
	そ の 他	千円	60,302	—	58,317	108,940	148,621	160,317	536,497	89,434
	小 計	千円	15,152	15,152	15,152	15,152	15,152	15,152	90,912	15,152
金 業 属 部 工 門	高 純 度 シ リ コ ン	千円	226,609	160,286	240,141	291,691	308,058	357,967	1,584,752	264,079
	高 純 度 シ リ コ ン	底	24.9	24.9	24.9	24.9	24.9	24.9	149.4	24.9
	高 純 度 シ リ コ ン	千円	7,580	7,580	7,580	7,580	7,580	7,580	45,480	7,580
	高 純 度 シ リ コ ン	底	24.9	24.9	24.9	24.9	24.9	24.9	149.4	24.9
合 計	小 計	千円	7,580	7,580	7,580	7,580	7,580	7,580	45,480	7,580
	計	千円	658,633	592,310	672,165	723,715	740,082	789,991	4,176,896	696,103

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は38年11月末現在の受注残高及び39年12月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販売実績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は8月15日より組織を変更し、東京本社に業務部(事務第一、第二、輸出の各課)、東京支店(販売第一、第二、第三、第四、第五の各課)、大阪市に大阪支店(販売第一、第二、第三、第四の各課)、名古屋市に名古屋支店(第一、第二の各課)、福岡市に福岡支店(第一、第二の各課)、富山、広島、各支店に営業所を設置し直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	38年5月期 (37.12~38. 5)					38年11月期 (38. 6~38.11)					備 考
			合 計		月 平		均 額	合 計		月 平		均 額	
			数	量	金	額		数	量	金	額		
炭 素 工 業 部 門	人電	鉛 (丸型)	5,956.1	電	879,526	千円	146,588	7,002.6	電	1,103,874	千円	183,979	
	電	板	4,791.3	992.7	627,703	798.5	104,617	5,094.1	1,167.1	691,871	849	115,312	
	電	解	10,747.4	1,791.2	1,507,229	251,205	251,205	12,096.7	2,016.1	1,795,745	2,016.1	299,291	
	カ	炭	470.8	78.5	108,978	18,163	18,163	489.8	81.3	109,549	81.3	18,258	
	素	ク	45.2	7.5	8,820	1,470	1,470	41.4	8.2	7,224	8.2	1,204	
	工	煉	516	86	117,798	19,633	19,633	537.2	89.5	116,773	89.5	19,462	
	炭	出	70.9	11.8	7,128	1,188	1,188	295.8	49.3	22,865	49.3	3,811	
	素	計	0	0	110	18	18	0	0	0	0	0	
	工	瓦	70.9	11.8	7,238	1,206	1,206	295.8	49.3	22,865	49.3	3,811	
	業	シ	1,913.1	318.9	110,113	18,352	18,352	2,065	344.1	135,468	344.1	22,578	
化 学 部 門	電	ト	1.2	0.2	178	30	30	—	—	—	—	—	
	ト	ラ	1,914.3	319.1	110,291	18,382	18,382	2,065	344.1	135,468	344.1	22,578	
	(不	イ	—	—	135,071	22,512	22,512	—	—	189,265	—	31,545	
	そ	ト	—	—	1,946	324	324	—	—	1,266	—	211	
	部	黒	—	—	137,017	22,836	22,836	—	—	190,531	—	31,756	
	門	鉛	—	—	151,939	25,323	25,323	—	—	190,818	—	31,803	
	合	他	—	—	360	60	60	—	—	206	—	34	
	計		—	—	152,299	25,383	25,383	—	—	191,024	—	31,837	
	カ	計	—	—	1,392,755	232,126	232,126	—	—	1,751,839	—	291,974	
	化	内	—	—	639,117	106,519	106,519	—	—	700,567	—	116,761	
学 部 工 門	カ	計	—	—	2,031,872	338,645	338,645	—	—	2,452,406	—	408,735	
	カ	内	8,433.3	1,405.6	653,893	108,982	108,982	10,255.2	1,709.2	790,239	1,709.2	131,706	
	カ	出	35.6	5.9	2,314	386	386	92.3	15.4	5,510	15.4	919	
	カ	計	8,468.9	1,411.5	656,207	109,368	109,368	10,347.5	1,724.6	795,749	1,724.6	32,625	
	カ	内	18,893.5	3,148.9	475,448	79,241	79,241	23,297.3	3,882.9	627,127	3,882.9	104,521	
	カ	出	—	—	84,865	14,144	14,144	—	—	86,360	—	14,393	
	カ	計	—	—	1,214,206	202,367	202,367	—	—	1,503,726	—	250,620	
	カ	出	—	—	2,314	386	386	—	—	5,510	—	919	
	カ	計	—	—	1,216,520	202,753	202,753	—	—	1,509,236	—	251,539	
	カ	出	28.7	4.8	11,411	1,902	1,902	69	11.5	22,344	69	3,724	
金 属 部 門	高純度シリコン	内需	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	内需	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	内需	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	計	内需	2,618,372	—	—	436,395	—	—	—	3,277,909	—	546,318	
	計	内需	641,431	—	—	106,905	—	—	—	706,077	—	117,680	
	計	内需	3,259,803	—	—	543,300	—	—	—	3,983,986	—	663,998	

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

部門	製品名	単位	38年5月期 (37.12~38.5)	38年11月期 (38.6~38.11)
炭素工業部門	人造黒鉛電極(丸)	kg	円 148	円 158
		〃	131	136
	電解カーボンブリック	〃	140	148
		〃	228	217
		個	102	77
化学工業部門	カーボンブラック	kg	58	66
		kg	90	84
		〃	77	73
		〃	73	68
	Seagal 600	〃	96	88
工門	カーバイド	〃	87	81
		g	26	27
金属工業部門	高純度シリコン		398	324

第 4 経 理 の 状 況

第 90 期財務諸表は新財務諸表規則(昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号)に準拠して作成されているが、それに伴い、第 89 期財務諸表も一部組み替え表示されている。

監 査 報 告 書

事業年度 第 90 期 自昭和 38 年 6 月 1 日
至昭和 38 年 11 月 30 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和 39 年 2 月 20 日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区月島東海岸通 7 の 2
東亜発動機会社 2 階
事 務 所 名 公 認 会 計 士 佐 生 斉 知 事 務 所
公 認 会 計 士 佐 生 斉 知 ㊞
電 話 (531) 0 0 5 1

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 38 年 6 月 1 日から昭和 38 年 11 月 30 日までの第 90 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続きおよび私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、下記(1)(2)の事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 38 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 当期社員退職手当引当金の繰入限度額の純増額 45,065 千円に対して 20,970 千円(46%)計上しあるは差引 24,095 千円の計上不足あり、此の金額だけ当期純利益金に影響を与えている。
- (2) 未払費用に計上してある当期従業員賞与引当額は 75,159 千円計上せるが、100%たらしめるには 53,189 千円の不足あるも、当期純利益に影響を与える金額は前期より繰越された引当不足額 33,429 千円、その差額 19,760 千円である。

東海電極製造株式会社と私との間には、利益関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

資 産 の 部									
科 目	第 89 期 (38. 5.31)				第 90 期 (38.11.30)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		1,189,233				1,525,513			336,280
2 受 取 手 形 *1		524,865				667,516			142,651
3 売 掛 金		1,358,572				1,455,350			96,778
4 製 品		370,657				437,744			67,087
5 半 製 品		203,798				283,033			79,235
6 原材料及び貯蔵品		345,716				453,939			108,223
7 仕 掛 品		831,664				810,324			△ 21,340
8 前 渡 金		10,554				27,584			17,030
9 前 払 費 用		146,277				135,475			△ 10,802
10 其 他 流 動 資 産									
1) 未 収 入 金	14,279				27,788				13,509
2) 従業員に対する短期債権	33,297				32,203				△ 1,094
3) 不 渡 手 形	26,162				20,164				△ 5,998
4) 中越工場固定配賦差額 *2	26,718				0				△ 26,718
5) その他の短期債権	4,323				12,093				7,770
其他流動資産計		104,779				92,248			△ 12,531
11 貸 倒 引 当 金	△ 71,371				△ 60,394				10,977
流 動 資 産 合 計			5,014,744	41.2			5,828,332	45.9	813,588
II 固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産 *3									
1) 建 物	1,777,791				1,760,992				
減価償却引当金	375,093	1,402,698			407,291	1,353,701			△ 48,997
2) 構 築 物	191,594				196,124				
減価償却引当金	49,654	141,940			61,125	134,999			△ 6,941
3) 機 械 及 び 装 置	3,974,943				3,999,651				
減価償却引当金	1,280,232	2,694,711			1,531,708	2,467,943			△ 226,768
4) 炉	934,449				893,094				
減価償却引当金	481,827	452,622			508,777	384,317			△ 68,305
5) 車 輻 運 搬 具	84,845				85,279				
減価償却引当金	49,044	35,800			51,125	34,154			△ 1,646
6) 工 具 器 具 備 品	331,200				336,943				
減価償却引当金	157,934	173,266			180,239	156,704			△ 16,562
7) 土 地		188,920				194,175			5,255
8) 建 設 仮 勘 定		598,464				628,914			30,450
有 形 固 定 資 産 合 計		5,688,421				5,354,907			△ 333,514
2 無 形 固 定 資 産									
1) 特 許 使 用 権 *4		375,018				351,498			△ 23,520
2) 専 用 側 線 利 用 権		4,294				4,187			△ 107
3) 電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権		14,652				14,068			△ 584
4) 公 共 施 設 利 用 権		3,446				5,444			1,998
5) 借 地 権		5,894				4,234			△ 1,660
3) 電 話 加 入 権		6,753				6,670			△ 83
無 形 固 定 資 産 合 計		410,057				386,101			△ 23,956
3 投 資									
1) 投 資 有 価 証 券		483,026				511,160			28,134
2) 関 係 会 社 有 価 証 券		108,139				119,639			11,500
3) 長 期 貸 付 金		53,429				53,429			0

科 目	第 89 期 (38. 5. 31)				第 90 期 (38. 11. 30)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
4) 関係会社長期貸付金		22,000				22,000			0
5) 退職手当準備特定預金		144,252				166,361			22,109
6) 差入保証金 *6		112,368				112,368			0
7) その他の投資		39,378				47,092			7,714
投資合計		962,592				1,032,049			69,457
固定資産合計			7,061,070	58.0			6,773,057	53.3	△ 288,013
Ⅲ 繰延勘定									
1) 前払費用		4,899				3,213			△ 1,686
2) 開発費		7,376				5,785			△ 1,591
3) 試験研究費		94,672				90,160			△ 4,513
繰延勘定合計			106,947	0.8			99,158	0.8	△ 7,789
資 産 合 計			12,182,761	100.0			12,700,547	100.0	517,786
負 債 及 び 資 本 の 部									
Ⅰ 負債の部									
1 文書短期借入金		1,551,974				1,335,998			△ 215,976
2 買入短期借入金		377,089				373,438			△ 3,651
3 短期借入金		2,328,297				2,719,381			391,084
4 未払金		77,421				70,566			△ 6,855
5 未払費用		4,132				4,287			155
6 未払税金		217,912				230,111			12,199
7 未払法人税等		278,946				87,714			△ 191,232
8 前払金		9,658				7,194			△ 2,464
9 法人税		0				42,000			42,000
10 国庫補助金		4,400				4,400			0
流動負債合計			4,849,829	40.7			4,875,089	38.4	25,260
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金		2,377,937				2,921,180			543,243
2 代理店保証金		512,119				463,658			△ 48,461
3 長期退職手当		234,000				234,000			0
4 退職手当		303,449				307,659			4,210
固定負債合計			3,427,505	27.9			3,926,497	31.2	498,992
Ⅲ 引当金									
1 引当金		50,000				53,000			3,000
引当金合計			50,000	0.1			53,000	0.1	3,000
負 債 合 計			8,327,334	68.6			8,854,586	69.7	527,252
Ⅰ 資本の部									
1 資本金			2,400,000	19.7			2,400,000	18.9	0
2 株数	株数	110,000,000			株数	110,000,000			
3 発行済株式数	株数	48,000,000			株数	48,000,000			
4 未発行株式数	株数	62,000,000			株数	62,000,000			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金		344,195				344,195			0
2 再評価積立金		286,259				286,259			0
資本剰余金合計			630,454	5.2			630,454	5.0	0
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金		183,700				189,900			6,200
2 任意積立金									
1) 納税積立金		103				0			△ 103
2) 退職給与積立金		45,700				48,200			2,500
3) 研究基金		15,000				15,000			0

科 目	第 89 期 (38. 5.31)				第 90 期 (38.11.30)				比較増減 (△)
	金 額		合 計	構成 比率	金 額		合 計	構成 比率	
4) 別 途 積 立 金	千円 443,500	千円	千円	%	千円 453,500	千円	千円	%	千円
任意積立金計		504,303				516,700			10,000
3 当期末処分利益剰余金									12,397
繰越利益剰余金	60,397								△ 60,397
当期純利益	76,573								△ 76,573
当期末処分利益剰余金計		136,970							△ 136,970
4 法人税引当額控除後									
当期末処分利益剰余金						108,907			108,907
*9 利益剰余金合計			824,973	6.5			815,507	6.4	△ 9,466
資 本 合 計			3,855,427	31.4			3,845,961	30.0	△ 9,466
負 債 資 本 合 計			12,182,761	100.0			12,700,547	100.0	557,786

脚 注

*1 このうち	第 89 期	第 90 期
担 保 手 形		
三 菱 銀 行	291,548千円	431,374千円
住 友 信 託 銀 行	70,543	70,450
安 田 信 託 銀 行	30,056	28,003
小 計	392,147	529,827
この外		
割 引 手 形	2,159,783千円	2,320,604千円
裏 書 譲 渡 手 形	0	0

である。

*2 5月期に於ては電力不足により、中越工場カーバイドおよび人造黒鉛電極の減産が見込まれるため、減価償却費等の固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し、実際原価との差額を繰延べし11月期に負担せしめている。第90期に於ては、第89期の繰延べ額26,718千円を負担している。

*3 (1) 有形固定資産のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第 89 期		第 90 期	
	金 額	担保提供資産	金 額	担保提供資産
日 本 開 発 銀 行	千円 190,500		千円 168,500	
日 本 長 期 信 用 銀 行	375,000		460,000	
三 菱 銀 行	916,204		887,000	
三 菱 信 託 銀 行	347,500	工場財団	923,500	工場財団
住 友 信 託 銀 行	200,000		265,750	
安 田 信 託 銀 行	116,000		261,000	
東 海 銀 行	50,000		100,000	
中 央 信 託 銀 行	26,000		85,000	
日 本 相 互 銀 行	40,000	本社社屋	30,000	技術研究所建物外
合 計	2,261,204		3,180,750	

*4 米国キャビット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式に改修することに対して、同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許料及び技術指導料である。

*5 支払手形中、設備支払手形は

第 89 期 508,903千円

第 90 期 126,581

である。

今期より昭和38年4月1日附の商法改正に従い、従来の科目の変更及びそれに伴う組替え等を下記の通り行なった。

*6 従来の「その他の投資」のうち、本社各支店等の借室保証金を分離し、「差入保証金」とし、その他を「その他の投資」とした。

*7 従来の「預り金」のうち販売代理店よりの保証金を分離し「代理店保証金」を新設した。

*8 負債の部に「引当金」を設け従来の価格変動準備金を流動負債より、価格変動準備金を固定負債より、それぞれ組替えた。

*9 第90期より法人税および住民税を流動負債の部と変更した。よつて当期末処分利益剰余金は前期と同様の方法によつて経理処理した金額に比し、42,000千円だけ少く表示されている。

(2) 損益計算書

科 目	第 89 期 (38. 5.31)				第 90 期 (38.11.30)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率		金 額	合 計	構成 比率		
I 売 上 高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高		3,438,218	3,259,803	100.0		4,049,933	3,983,986	100.0	724,183
2 売上値引及び戻り高		178,415				65,947			△ 112,468
II 売 上 原 価			2,350,586	72.1			2,871,470	72.1	520,884
1 期首製品棚卸高		304,292				370,657			66,365
2 当期製品製造原価		2,468,576				2,987,500			518,924
3 期末製品棚卸高		370,657				437,744			67,087
4 他勘定振替高*1		51,625				48,943			△ 2,682
売上総利益			909,217	27.9			1,112,516	27.9	203,299
III 販売費及び一般管理費			614,312	18.8			742,538	18.6	128,226
1 売上保管発送費		225,466				283,862			58,396
2 販売手数料		111,490				109,096			△ 2,394
3 役員報酬		14,290				14,340			50
4 給料		47,531				50,498			2,967
5 従業員賞与手当		20,828				18,633			△ 2,195
6 退職金		0				1,350			1,350
7 退職手当引当金繰入額		2,966				3,480			514
8 租税公課*5		32,003				40,715			8,712
9 交際費		40,906				44,803			3,897
10 旅費交通費		11,369				16,791			5,422
11 消耗品費		6,048				7,522			1,474
12 減価償却費		4,127				5,956			1,829
13 通信費		13,766				15,061			1,295
14 広告宣伝費		5,406				4,654			△ 752
15 修繕費		2,546				2,084			△ 462
16 試験研究費		28,698				41,164			12,466
17 その他		46,872				82,529			35,657
営業利益			294,905	9.1			369,978	9.3	75,073
IV 営業外収入			115,313	3.5			105,115	2.6	△ 10,198
1 受取利息		33,424				41,700			8,276
2 受取配当金		18,625				29,253			10,628
3 貸倒引当金戻入額		18,800				12,500			△ 6,300
4 北陸電力電力契約未達割引料		21,823				0			△ 21,823
5 原価差額		668				652			△ 16
6 雑収入		21,973				21,010			△ 963
1) ブレーキシュー特許料*2	3,524				4,394				870
2) カーボンブラック特許料*3	761				2,490				1,729
3) 社宅料	1,513				2,402				889
4) 不要品売却益	7,798				2,199				△ 5,599
5) その他の	8,377				9,525				1,148
当期総利益			410,218	12.6			475,093	11.9	64,875
V 営業外費用			333,645	11.2			364,444	10.2	30,799
1 支払利息、割引料		298,603				338,949			40,346
2 貸倒引当金繰入額		22,900				9,100			△ 13,800
3 遊休設備償却						10,588			10,588
4 特別償却費*4		2,136				0			△ 2,136
5 原価差額		488				670			182
6 その他		9,518				5,137			△ 4,381
当期純利益			76,573	1.4			110,649	1.7	34,076
法人税引当額							△ 42,000		△ 12,000
法人税引当額控除後当期利益金							68,649		68,649

脚 注

1	製品の評価基準	月別総平均法による原価法。			
2	製品の棚卸方法	帳簿棚卸，実地棚卸両方の併用による。			
3	*1 他勘定振替の内訳	第 89 期		第 90 期	
	自家費消(材料費の振替)	△ 159,909千円		24,641千円	
	返品及び購入製品	△ 211,534		24,302	
	計	51,625		48,943	
	*2 プレーキシュ-特許料とは，日本国有鉄道，その他より受取つている当社のプレーキシュ-特許権の使用料である。				
	*3 カーボンブラック特許料とは，東洋コンチネンタルカーボン(有)より受け取つている当社の米国キャボット社より得ているカーボンブラック専用実施権の使用料である。				
	*4 租税特別措置法第 46 条の 摘要を受ける新築社宅の特別償却費である。				
	*5 租税公課の内訳	第 89 期		第 90 期	
	前期事業税	20,393千円		29,453千円	
	其の他	11,610		11,262	
	計	32,003		40,715	
4	固定資産の償却範囲額				
	第 89 期	普通償却範囲額	298,335千円	実施額	298,335千円
		特別	2,136		2,136
		計	300,471		300,471
	第 90 期	普通償却範囲額	377,074千円	実施額	377,074千円
		特別	12,983		2,983
		計	380,057		380,057

製造原価明細表

科	目	第 89 期 (38. 5. 31)			第 90 期 (38. 11. 30)			比較増減 (△)
		金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I	材 料 費							
	期首材料棚卸高	321,445			345,716			24,271
	当期材料受入高	1,469,571			1,866,176			396,605
	合 計	1,791,016			2,211,892			420,876
	他勘定振替高 *1	69,020			△ 16,902			△ 85,922
	期末材料棚卸高	345,716			453,939			108,223
	当期材料費		1,376,280	57.2		1,774,855	59.0	398,575
II	労 務 費							
	賃 金	221,619			236,639			15,020
	雑 給	40,485			39,651			△ 834
	従業員賞与手当	66,384			70,494			4,110
	法定福利費	96,127			87,208			△ 8,919
	退職金	20,493			22,022			1,529
	退職手当引当金繰入額	—			368			368
	退職手当引当金繰入額	17,681			17,251			△ 430
	当期労務費		462,789	19.3		473,633	15.8	10,844
III	経 費							
	厚生外注加工費	11,083			12,486			1,403
	運動力電灯料	64,747			97,322			32,575
	瓦斯水道料	27,985			35,413			7,425
	棚卸品価償却費	58,660			67,407			8,747
	減価償却費	7,784			8,494			710
	修繕費	△ 3,215			△ 2,839			376
	保賃料	1,192			3,392			2,200
	技術料 *2	289,419			368,769			79,350
	事務用消耗品費	38,086			44,673			6,587
		7,052			7,763			711
		5,469			5,119			△ 350
		22,072			23,520			1,448
		4,483			4,482			△ 1

科 目	第 89 期 (38. 5. 31)			第 90 期 (38. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
図通旅交寄租雑製創保当	1,468			1,482			14
書信交際附公	6,440			7,191			751
費通費費費金課費料費料費	8,905			9,637			732
	6,547			7,106			559
	1,470			594			876
税 公	23,251			25,447			2,196
品 荷 扱	2,538			2,257			281
管 業 管	5,642			1,770			3,872
期 經 費	510			340			170
当 期 經 費	69			0			69
IV 控 除 項 目		591,657	24.6		731,825	24.3	140,168
固 定 費 配 賦 差 額*3		△ 26,718	△ 1.1		26,718	0.9	53,436
当 期 製 造 総 費 用		2,404,008			3,007,031		603,023
期 首 半 製 品 棚 卸 高		312,147			203,798		△ 108,349
シ 仕 掛 品 シ		753,125			831,664		78,539
計		3,469,280			4,042,493		573,213
期 末 半 製 品 棚 卸 高		203,798			330,804		127,006
シ 仕 掛 品 シ		831,664			762,553		69,111
他 勘 定 振 替 高*4		△ 34,758			△ 38,364		△ 3,606
当 期 製 品 製 造 原 価		2,468,576			2,987,500		△ 518,924

脚 注

1 当社の採用する原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し品種別、工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為、原価差額が出るので、これを営業外費用で処理している。

2 評価基準 半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。

3 棚卸方法 帳簿棚卸法、実地棚卸法、両法の併用による。

4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕、分譲等のための払出である。

*2 技 術 料

米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

*3 固定費配賦差額

中越工場においては豊水期と渇水期における操業度の変動が著しい為、減価償却費等の固定費についてはその年間の予定見積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月(11月)で調整することになっている。この為、第90期では第89期において製造総費用のうちから控除した額26,718千円を負担している。

*4 他勘定振替高の内訳

自家費消(材料費へ振替)

購 入 半 製 品

計

第 89 期

285,387千円

△ 320,145

△ 34,758

第 90 期

347,262千円

△ 385,626

△ 38,364

(3) 剰余金計算書

科 目	第 89 期 (38. 5. 31)			第 90 期 (38. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 前期未処分利益剰余金		188,237			136,970		△ 51,267
2 前期利益剰余金処分別							
1) 利 益 準 備 金	11,100			6,200			△ 4,900
2) 税 金	0			30,000			30,000
3) 配 当 金	134,754			72,000			△ 62,754

科 目	第 89 期 (38. 5. 31)			第 90 期 (38. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
4) 役 員 賞 与 金	千円 5,000	千円	千円	千円 2,800	千円	千円	千円 2,200
5) 任 意 積 立 金							
退職給与積立金	2,500			2,500			0
別 途 積 立 金	20,000			10,000			△ 10,000
小 計		173,354			123,500		△ 49,854
繰越利益剰余金		14,883			13,470		△ 1,413
3 繰越利益剰余金増加高							
1) 有価証券売却益	631			4,846			4,485
2) 固定資産売却損	0			28,268			28,268
3) 価格変動準備金取崩額	85,000			50,000			△ 35,000
4) 原子炉用黒鉛補助金償還不要額	7,799			0			△ 7,799
5) 核燃料体不透過性炭素補助金償還不要額	4,130			0			△ 4,130
小 計		97,290			83,114		△ 14,176
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産除却損	1,776			1,717			△ 59
2) 価格変動準備金繰入額	50,000			53,000			3,000
3) 前期法人税引当不足額	0			1,609			1,609
小 計		51,776			56,326		4,550
繰越利益剰余金期末残高		60,397			40,258		△ 20,139
5 当期純利益		76,573					△ 76,573
当期末処分利益剰余金			136,970				△ 136,970
6 法人税引当額控除後当期純利益					68,649		68,649
法人税引当額控除後当期未処分利益剰余金						108,907	108,907
うち未処分利益剰余金当期増加高			122,087			95,437	△ 26,650

注 *1 中央区湊町旧本社ビル売却益である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 89 期 (38. 5. 31)			第 90 期 (38. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		60,397			40,258		△ 20,140
2 当期純利益		76,573			68,649		△ 7,924
合 計			136,970			108,907	△ 28,063
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		6,200			7,200		1,000
2 納税積立金		30,000			0		△ 30,000
3 株主配当金		72,000			72,000		0
4 役員賞与金		2,800			2,800		0
5 任意積立金							
退職給与積立金	2,500			0			△ 2,500
別 途 積 立 金	10,000			130,000			3,000
任意積立金計		12,500			13,000		500
合 計			123,500			95,000	△ 31,500
III 次期繰越利益剰余金			13,470			13,906	436

(5) 付 属 明 細 表

② 投資有価証券明細表

銘 柄		1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	接 要
株 式	三 菱 銀 行	円 50	株 450,000	円 28,910,000	円 28,710,000	取得価格の基準は 総平均法による。価 貸借対照表の評価 基準は原価法によ るが一部のものは 商法第285条によ り評価替を行っている。
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 600,000	円 32,625,000	円 30,525,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 600,000	円 30,575,000	円 33,575,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 613,500	円 32,092,000	円 32,092,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 200,000	円 11,110,000	円 11,110,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 100,000	円 6,510,000	円 6,510,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 500	株 12,000	円 6,000,000	円 6,000,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 22,000	円 1,010,000	円 1,010,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 210,000	円 10,960,000	円 10,960,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 200,000	円 10,000,000	円 10,000,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 100,000	円 5,305,000	円 5,305,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 30,000	円 1,400,000	円 1,400,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 40,000	円 2,026,000	円 2,026,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 170,000	円 8,910,000	円 8,910,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 265,302	円 10,974,000	円 10,974,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 438,000	円 23,766,000	円 23,766,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 180,709	円 15,012,649	円 19,877,990	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 35,000	円 6,382,500	円 6,382,500	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 45,900	円 3,340,000	円 3,340,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 40,000	円 2,310,000	円 2,310,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 40,000	円 1,790,000	円 1,790,000	
	三 菱 信 託 銀 行	円 50	株 30,000	円 2,550,000	円 2,550,000	

株	銘柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	ブリヂストンタイヤ	円 50	株 32,000	円 9,600,000	円 9,600,000	
	不二	円 13,333	株 13,333	円 1,566,650	円 1,566,650	
	大日 同 酸 素	円 200,000	株 200,000	円 11,600,000	円 11,600,000	
	日 曹 製 鋼	円 66,150	株 66,150	円 3,164,000	円 3,164,000	
	住友 鉄 化 学 工 業	円 105,062	株 105,062	円 4,450,000	円 4,450,000	
	川 友 金 属 工 業	円 80,000	株 80,000	円 3,700,000	円 3,700,000	
	大 崎 製 鉄	円 50,000	株 50,000	円 3,000,000	円 3,000,000	
	安 和 工 業	円 20,000	株 20,000	円 3,415,000	円 3,415,000	
	日 宅 産 業	円 20,000	株 20,000	円 1,530,000	円 1,530,000	
	北 伸 製 鋼	円 50,000	株 50,000	円 3,000,000	円 3,000,000	
	日本 陸 電 力	500	7,066	2,965,281	2,965,281	
	日 本 電 極 輸 出 振 興	円 5,000	株 5,000	円 2,500,000	円 2,500,000	
	日 興 証 券	50	300,000	15,000,000	15,000,000	
	野 村 証 券	円 150,000	株 150,000	円 10,500,000	円 10,500,000	
	式 日 本 原 子 力 発 電	10,000	800	8,000,000	8,000,000	
	そ の 他 36 銘柄			33,449,241	28,583,900	
計				370,998,321	368,698,321	
その他の 有価証券	日興証券投資信託受益証券			27,075,000	27,075,000	
	野村証券			5,603,000	5,603,000	
	山一証券			204,421	204,421	
	角丸証券			300,000	300,000	
	大商証券			500,000	500,000	
	江口証券			1,000,000	1,000,000	
	大阪屋証券			100,000	100,000	
	玉塚証券			1,000,000	1,000,000	
	安田信託銀行貸付信託受益証券			25,000,000	25,000,000	
	住友信託銀行			1,300,000	1,300,000	
	中央信託銀行			35,000,000	35,000,000	
	割引長期信用債券			20,231,700	20,231,700	
	割引日本不動産債券			25,000,000	25,000,000	
	割引電信電話債券割引			147,390	147,390	
	計			142,461,511	142,461,511	
合 計				513,459,832	511,159,832	

⑥ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,777,791	16,345	33,144	1,760,992	407,291	1,353,701	当期増加額の主な内訳は次の通り 焼成炉増設工事(田ノ浦)
構 築 物	191,594	4,579	49	196,124	61,125	134,999	
機 械 及 び 装 置	3,974,943	38,664	13,956	3,999,651	1,531,708	2,467,943	建設勘定 24,881千円 そ の 他 4,558
炉	934,449	9,463	50,818	893,094	508,777	384,317	当期減少額の主な内訳は次の通り 建 物
車輻及びその 他の運搬具	84,844	4,833	4,398	85,279	51,125	34,154	本社社屋売却 29,863千円 建設勘定
工具、器具 備品	331,200	8,912	3,169	336,943	180,239	156,704	焼成炉増設一田ノ浦 炉
土 地	188,920	5,355	100	194,175	—	194,175	充填材料貯蔵品
建 設 勘 定	598,464	69,863	39,413	628,914	—	628,914	勘定へ振替 46,896千円
計	8,082,205	158,014	145,047	8,095,172	2,740,265	5,354,907	

㉔ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	20,862	0	0	6,794	14,068	
専用側線利用権	5,882	0	0	1,695	4,187	
公共施設利用権	3,634	2,279	0	469	5,444	
電話加入権	6,753	485	568	0	6,670	
ゴルフクラブ入会金	1,470	0	1,470	0	0	
借地借家権	4,443	0	209	0	4,234	
特許使用権	0	469,092	0	117,594	351,498	
その他	233	0	233	0	0	
計	43,277	471,856	2,480	126,552	386,101	

㉕ 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株 の金 額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照 表計上額
株 式	東海高熱 工業(株)	円 50	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467
	東京精工 (株)	50	298,060	14,900,058	14,900,058	0	0	0	0	298,060	14,900,058	14,900,058
	東海産業 (株)	500	0	0	0	11,000	5,500,500	0	0	11,000	5,500,000	5,500,000
	東海企業 (株)	500	0	0	0	12,000	6,000,000	0	0	12,000	6,000,000	6,000,000
合 計				108,139,525	108,139,525		11,500,000	0	0		119,639,525	119,639,525

脚 注

- 取得価格の算定基準は総平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)
従業員の交流が行われており、取引では補助材料としてエレマ耐火煉瓦等を購入している。
- 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)
従業員の交流が行われており、取引では特殊炭素製品を販売している。
- 東海産業(株)(資本金 13,000,000 円)
当期より役員として派遣し、取引ではカーバイド、溶解アセチレン等を販売している。
前期末 7,000 株の持株があり、当期 4,000 株取得し、当期から計上した。
- 東海企業(株)(資本金 10,000,000 円)
当期に創立し、役員として数名参加しているが、取引では特記すべき関係はない。

㉖ 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
東 京 精 工 (株)	円 22,000,000	円 0	円 0	円 22,000,000	
計	22,000,000	0	0	22,000,000	

脚 注

- 資金の用途 長期運転資金
- 条 件 利息は日歩 2 銭 1 厘、無担保、返済期限については取決めていない。

⑦ 長期借入金明細表

借入先	期残	首高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
日本開発銀行	146,500	0	22,000	124,000	設備資金	期限6年年8分7厘
日本長期信用銀行	315,000	120,000	77,000	358,000	〃	〃 5年年 9.5厘
日本不動産銀行	200,000	0	40,000	160,000	〃	〃 5年日歩 2.7銭
三菱銀行	10,000	0	10,000	0	〃	〃 3年 〃 2.5銭
三菱信託銀行	584,500	250,000	79,000	755,000	〃	期限4年 日歩 2.6銭
〃	50,000	0	9,300	40,700	〃	〃 〃
住友信託銀行	81,250	0	49,750	31,500	長期運転資金	期限3年 〃
〃	83,000	67,000	18,750	131,250	設備資金	〃 4年 〃
安田信託銀行	12,000	0	12,000	0	長期運転資金	〃 〃
〃	124,000	85,000	8,000	201,000	〃	〃 3年 〃
〃	25,000	25,000	50,000	0	ビル資金	〃 〃
中央信託銀行	54,000	20,000	23,000	51,000	設備資金	〃 3年 〃
日本相互銀行	20,000	0	10,000	10,000	長期運転資金	〃 〃 2.5銭
日本住宅公団	119,487	0	8,657	110,830	若松, 名古屋, 茅ヶ崎, 本店, 技研, 知多アパート	日歩 2.0銭
伊藤忠商事(株)	150,000	50,000	0	200,000	設備資金	〃 2.7銭
キャボット社	403,200	0	135,000	268,200	〃	期限4年年 5.75%
チェスマンハッタ ンバンク	0	542,700	108,000	434,700	長期運転資金	〃 年 5.5 %
日本団体生命保険	0	50,000	6,000	44,000	〃	期限3年 日歩 2.7銭
計	2,377,937	1,209,700	666,457	(558,300) 2,921,180		

注 記 内書()は返済期限が1年以内に到来するもので流動負債として掲げられているものの合計額である。

⑧ 資本金明細表

銘		柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東 海 電 極 製 造 株 式 会 社	株 48,000,000	円 50	円 2,400,000,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株数 223,730株 東海高熱工業(株) 45,509株 東京精工(株) ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行し た株式を含む
	無 額 面 株 式	該 当 事 項 な し					
株 式 発 行 の な い 資 本 の 額			〃				
資 本 の 額			2,400,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額						
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。					
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。					
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を有償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。					
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。					
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込10,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。					
	計	454,260,935円					

⑨ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	円	
資 本 準 備 金	344,195,230	—	—	—	344,195,230	
再 評 価 積 立 金	286,258,787	—	—	—	286,258,787	
計	630,454,017	—	—	—	630,454,017	

① 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
利 益 準 備 金	183,700,000	6,200,000	—	189,900,000	増加額は前期決算の利益処分によるものである。
納 税 積 金 立	103,000	—	103	0	減少額は目的支出による減少である。
退 職 給 与 積 立 金	45,700,000	2,500,000	—	48,200,000	増加額は前期決算の利益処分によるものである。
研 究 基 金	15,000,000	0	—	15,000,000	
別 途 積 立 金	443,500,000	10,000,000	—	453,500,000	
計	688,700,000	18,700,000	103	706,600,000	

② 減価償却明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償却額	償 却 額 累 計	期末残高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,760,992	42,390	407,291	1,353,701	23.1	定 率 法	0	0
	構 築 物	196,124	11,478	61,125	134,999	31.2	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	3,999,651	253,518	1,531,708	2,467,943	38.3	〃	0	0
	炉	893,094	42,098	508,777	384,317	57.0	〃	0	0
	車輛及びその他の運搬 具	85,279	5,638	51,125	34,154	60.0	〃	0	0
	工 具 器 具 備 品	336,943	24,171	180,239	156,704	53.5	〃	0	0
	小 計	7,272,083	379,293	2,740,265	4,531,818	37.7		0	0
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権	5,882	107	1,694	4,187	28.8	定 額 法	0	0
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	20,862	584	6,794	14,068	32.6	〃	0	0
	公 共 施 設 利 用 権	5,913	74	469	5,444	7.9	〃	0	0
	特 許 使 用 権	469,092	23,520	117,594	351,498	25.1	〃	0	0
	小 計	501,749	24,285	126,552	375,197	25.2		0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	3,213	0	0	3,213	0	定 額 法	0	0
	開 発 費	5,785	0	0	5,785	0	〃	0	0
	試 験 研 究 費	137,245	12,080	47,085	90,160	34.3	〃	0	0
	小 計	146,243	12,080	47,085	99,158	32.2	〃	0	0
合 計		7,920,075	415,658	2,913,902	5,006,173	36.8			

備 考

- 1 有形及び無形固定資産の当期償却額 403,578 千円の内訳は、製造費用 368,770 千円、販売費 および一般管理費 5,956 千円、特許使用権 23,520 千円、試験研究費他 5,332 千円である。
- 2 当期償却額のうち租税特別措置法第 46 条の適用を受ける 新築貸家住宅の 特別償却額 2,983 千円を含む。

③ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
退 職 手 当 引 当 金	303,449	20,970	16,760		307,659	
価 格 変 動 準 備 金	50,000	53,000		*1 50,000	53,000	*1 税法規定による洗替額
貸 倒 引 当 金	71,371	9,100	7,577	*2 12,500	60,394	*2 〃
合 計	424,820	83,070	24,337	62,500	421,053	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 4,346	定期預金	千円 1,083,472
当座普通	145,973	準備金	867
通知預金	18,155		
合計	272,700	合計	1,525,513

(2) 受 取 手 形

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
工業	千円 68,634	代理販売業	千円 395,332
鉄学	131,669	その他	36,956
重工業	23,784		
機械製造	11,141	合計	667,516

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和38年11月	枚 7	千円 643
12月	34	78,416
昭和39年1月	33	44,945
2月	60	85,787
3月	53	107,374
4月	56	78,474
5月	41	115,232
6月	47	102,997
7月	17	43,141
8月	7	6,411
9月	4	3,658
10月	1	100
11月	1	100
12月	2	238
合 計	363	667,516

(3) 割 引 手 形

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和38年11月	枚 23	千円 55,380
12月	256	487,630
昭和39年1月	229	449,180
2月	255	536,479
3月	208	417,882
4月	108	244,808
5月	32	109,254
6月	2	19,991
合 計		2,320,604

銀行別内訳

銀行別	金額	銀行別	金額
三菱信託銀行	千円 160,186	肥後銀行田ノ浦支店	千円 296,662
住友信託銀行東銀座支店	119,548	北陸銀行滑川支店	299,404
安田信託銀行京橋支店	69,990	横浜銀行茅ヶ崎支店	249,910
東海銀行東京支店	218,791	駿河銀行茅ヶ崎支店	50,701
日本相互銀行堀留支店	119,240	福岡銀行若松支店	109,990
大和銀行新橋支店	47,677	福岡相互銀行黒崎支店	119,913
日本興業銀行本店	29,411	住友銀行若松支店	29,991
住友銀行銀座支店	29,722	山口銀行若松支店	64,999
広島銀行東京支店	19,961	駿河銀行名古屋支店	5,000
東海銀行滝子支店	129,558	東海銀行半田支店	59,975
八十二銀行名古屋支店	89,975	合 計	2,320,604

(4) 売掛金
売掛金業種別内訳表

業種別	金額	業種別	金額
製鉄重工業	千円 189,344	造船業	千円 4,340
金 属 工 業	45,766	輸 出 業	379,254
代理販売業	171,940	そ の 他	355,130
化学肥料業	250,769	合 計	1,455,350
電機製造業	58,807		

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{3,921,714 \text{ 千円}}{3,983,986} = 98.4\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残高} + \text{期中総売上高}} = \frac{3,921,714 \text{ 千円}}{1,358,572 + 3,983,986} = 73.4\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,455,350}{663,998} = 2.2 \text{ カ月}$$

(5) 製品内訳

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
炭 素 製 品		
人 造 黒 鉛 電 極 板	2,470.7	225,744
電 機 用 炭 解 布 ラ シ 品	49.5	8,909
電 機 特 殊 炭 カ ン ベ イ ト ク ト		3,607
ト ー ボ ン ブ リ ッ ス	328.3	12,475
カ ー ボ ン ペ ー ス	17.8	334
小 計		20,866
化 学 製 品		277
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	3,157.6	272,212
カ ー バ イ レ ン	169.7	155,339
溶 解 ア セ チ ン	1.8	4,257
小 計		299
金 属 製 品		159,895
ブ レ ー キ シ ャ ー	16.4	1,642
高 純 度 シ リ ュ ー ム		3,995
小 計		5,637
合 計		437,744

(6) 半製品内訳

品名	数量	金額
炭素製品	屯	千円
電機用ブラシ		31,066
トーカーベイト		67,564
小計		98,630
化学製品		
カーバイル	7,025.1	154,021
金属製		
高純度シリコン		30,382
合計		283,033

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数量	金額
石油	屯	千円
石塊	4,444.2	93,583
コーク	2,349.2	19,870
ブクリ	655.4	5,485
土状黒	141.2	1,325
石炭	861.9	5,050
無煙	487.4	4,529
ピター	969.2	10,195
原料	48.0	680
その他	3,346.0	31,674
合計		281,548
		453,939

(8) 仕掛品内訳

品名	数量	金額
炭素製品	屯	千円
人造黒鉛	11,024.7	552,499
電機用	743.5	58,559
炭素製品		47,771
ブリン		34,661
カーボ	319.1	12,983
極焙粉		4,211
焼砕		11,621
その他		23,258
小計		40,778
化学製品		786,341
原生カーボ	1,708.0	1,155
石灰	1,973.3	7,720
その他	537.8	15,108
合計		23,983
		810,324

(9) 前渡金

支払先	金額	支払先	金額
伊藤忠商事(株)	千円 22,895	三王電機工業所	千円 177
青木碍子(株)	1,939	(株) エルム商会	100
(株) 光陽カーボン製作所	600	その他	1,329
(株) ユーエス	393		
東海高熱工業(株)	151	合計	27,584

(10) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過支払利息	千円 70,724	未経過固定資産税	千円 3,375
未経過割引料	39,103	旅費等前払費用	14,632
未経過保険料	7,641	合 計	135,475

(11) その他の流動資産

(ア) 未収入

摘 要	金 額
伊藤忠商事(株) 油槽タンク1基代	千円 8,961
日本興業開発(株) 貸付金利息	6,352
竹中産業(株) 屑石代	1,919
小野商店	255
東海電炉(株)他 不要品売却代	1,513
東洋コンチネンタルカーボン(有) 特許実施料	1,094
中越興業所 払下げトラック代	560
その他	7,134
合 計	27,788

(イ) 従業員に対する短期債権

貸付金
配給品代立替
計

30,906 千円

1,297

32,203

脚 注 貸付金は住宅資金、奨学資金等の貸付金であり、利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(ウ) 不渡手形の明細

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鴨川化工(株)	千円 3,258	(株)岩田鉄工所	千円 1,818
名古屋電気鑄造(株)	10,435		
東邦製鋼(株)	564		
(資)江戸川製作所	4,089	合 計	20,164

(エ) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
短期貸付金	千円 4,000		千円
その他	8,093	合 計	12,093

(b) 固定資産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要	金 額
増 加	千円
昭和25年8月第1次再評価による積立	52,958
〃 26年6月第2次	310,536
〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〃 28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少	千円
資本組入	454,261
再評価税納付による取崩	31,632
再評価積立金否認による取崩	11,865
固定資産売却損による取崩	13,015
小 計	510,773
差 引 期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

工 場 名	摘 要	金 額
名 古 屋 工 場	滲透工場設備工事外	千円 941
田 ノ 浦 工 場	太物電極増設工事外	69,255
中 越 工 場	南, 北工場敷地代外	22,104
茅 ケ 崎 工 場	辻堂社宅建設工事外	4,726
九 州 若 松 工 場	カーボンブラック関係設備前渡金	107
知 多 工 場	工場用地代他	514,605
本 社 ほ か	輸入電極切断機外設備前渡金	17,176
合 計		628,914

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
三 菱 信 託 銀 行 外 定 期 預 金	千円 21,000
日 本 団 体 生 命 保 険 外 従 業 員 生 命 保 険 料 掛 金	145,361
合 計	166,361

(4) 差入保証金

摘 要	金 額
本 社 事 務 所 借 室 保 証 他 5 件	千円 112,368
合 計	112,368

(5) その他投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング(株)他 借 屋 敷 金	千円 30,550
日本原子力研究所他 出 資 金	5,178
曹 達 商 事 (株) 他 保 管 有 価 証 券	5,170
大 熱 海 ゴ ル フ ク ラ 他 ク ラ ブ 入 会 金	4,720
そ の 他	1,474
合 計	47,092

(6) 長期貸付金

会 社 名	金 額
日 本 興 業 開 発 (株)	千円 53,429
合 計	53,429

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	金 額
準 社 宅 礼 金 他	千円 2,629
工 場 借 地 礼 金 他	584
合 計	3,213

(2) 開 発 費

摘 要	金 額
海 外 市 場 開 拓 渡 航 費	千円 5,785
合 計	5,785

(3) 試験研究費

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高純度シリコン研究費	千円 46,458	その他の試験研究費	千円 11,488
原子炉用カーボン	4,126		
グラッシ-カーボン	28,088	合 計	90,160

(2) 負 債

① 流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

期 日	枚 数	金 額
	枚	千円
昭和38年12月	260	212,757
昭和39年1月	250	222,697
2月	244	289,752
3月	223	190,124
4月	233	262,845
5月	191	134,055
6月	4	10,510
7月	2	4,197
8月	2	4,097
9月	2	3,867
10月	1	1,097
合 計	1,412	1,335,998

使 途 別 内 訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石油コークス代	千円 280,255	運賃および荷造材料代	千円 139,275
無煙炭代	28,522	補助材料その他	205,386
コークス代	101,881	一般工事代	129,697
ピッチ代	70,741	増設関係工事代	60,514
カーボンブラック原料油代	221,440		
燃料代	98,287	合 計	1,335,998

(2) 買 掛 金

使 途 別 内 訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
電力代	千円 96,559	燃料代	千円 14,790
石油コークス代	48,785	運賃および荷造材料代	42,914
コークス代	50,369	補修用材料代	53,319
ピッチ代	26,081		
カーボンブラック原料油代	40,621	合 計	373,438

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返済期限	担 保
三菱銀行丸の内支店	千円 50,000	運 転	2.0	38.12.31	商 手
〃	100,000	〃	〃	38.12.17	〃
〃	230,000	〃	〃	38.12.24	〃
〃	250,000	〃	2.1	〃	工場財団
〃	200,000	〃	〃	39. 1.31	〃
〃	50,000	〃	2.0	〃	商 手
〃	16,000	決 算	〃	38.12.31	信 用
〃	20,000	〃	〃	〃	〃

借入先	金額	使途	利率	返済期限	担保
三菱銀行丸の内支店	千円 415,000	運転	2.1	39. 1.28	工場財団
三菱信託銀行本店	22,000	設備	2.5	長期より振替	〃
〃	10,000	決算	2.0	38.12.31	信用
〃	20,000	〃	〃	39. 1.31	〃
住友信託銀行東銀座支店	127,300	設備	2.6	長期より振替	工場財団
〃	20,000	運転	2.6	39. 1.31	商手
〃	50,000	〃	〃	〃	〃
安田信託銀行京橋支店	103,000	設備, 長期	〃	長期より振替	工場財団
〃	25,000	運転	〃	39. 1.31	商手
〃	10,000	〃	2.1	38.12.31	信用
〃	15,000	運転, 設備	2.2	〃	有価証券
東海銀行東京支店	60,000	長期	2.6	長期より振替	工場財団
〃	10,000	決算	2.0	38.12.31	信用
〃	15,000	払込	2.1	39. 1.18	〃
〃	50,000	運転	〃	39. 1.31	工場財団
〃	50,000	〃	〃	38.12.31	〃
大和銀行新橋支店	40,000	〃	2.1	〃	信用
日本相互銀行堀留支店	20,000	〃	2.2	39. 1.31	〃
〃	20,000	設備	2.5	長期より振替	不動産
日本開発銀行	44,000	〃	年8.7%	長期より振替	工場財団
日本長期信用銀行	102,000	〃	年9.5%	〃	〃
中央信託銀行	34,000	〃	2.6	〃	〃
日本不動産銀行	40,000	〃	2.75	〃	〃
日本団体生命保険株式会社	47,978	運転	2.7	〃	保険証券
〃	6,000	長期	〃	長期より振替	銀行保証
日本生命保険相互会社	10,129	運転	年8.8%	〃	保険証券
明治生命保険相互会社	7,405	〃	年 8%	〃	〃
第一生命保険相互会社	6,290	〃	〃	〃	〃
東京海上火災保険(株)	50,000	〃	2.2	〃	銀行保証
肥後銀行田ノ浦支店	80,000	〃	2.1	〃	信用
横浜銀行茅ヶ崎支店	20,000	次	2.0	39. 5.31	〃
駿河銀行茅ヶ崎支店	7,000	運転	2.1	38.12.20	〃
キャボット社	135,000	設備	年5.75%	長期より振替	銀行保証
チェス・マンハッタン・バンク	108,000	長期	年5.5%	〃	〃
日本住宅公団	7,778	設備	〃	〃	信用
福岡相互銀行黒崎支店	15,500	〃	年9.12%	〃	有価証券
合 計	2,719,380				

(d) 未払金

摘要	金額	摘要	金額
カーボンブラック特許使用権	千円 46,800	その他	千円 9,826
設備工事代	13,940	合 計	70,566

(e) 未払配当金

摘要	金額	摘要	金額
第84期配当金	千円 288	第88期配当金	千円 974
第85期	366	第89期	1,216
第86期	568		
第87期	875	合 計	4,287

(6) 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払給与(11.21~11.30)	千円 22,430	輸出人丸電極諸掛	千円 26,280
運賃	12,411	未払退職金	42,096
固定資産税	7,207	従業員の賞与	75,160
キャボット社ロイヤルティ	14,008	その他	12,333
未払利息	17,067		
請負	1,119	合 計	230,111

(7) 前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
伊藤忠商事(株)東京支社	千円 80,000	ラ サ 工 業 (株)	千円 10
日本電極輸出振興(株)	6,750		
太陽興業(株)	954	合 計	87,714

(8) 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
住民所得税	千円 2,136	増資失権株分配金	千円 846
源泉税	1,606	その他	1,103
社会保険料	1,503	合 計	7,194

(9) 法人税引当金

摘 要	金 額
第 90 期 法 人 税 納 付 充 当 金	千円 42,000
合 計	42,000

(10) 国庫補助金

摘 要	金 額
高純度シリコン研究補助金	千円 4,400
合 計	4,400

② 固定負債

(1) 代理店保証金

摘 要	金 額
伊藤忠商事(株)他 28 件 預り保証金	千円 463,658
合 計	463,658

(2) 長期未払金

摘 要	金 額
キャボット社特許使用料 65 万 弗 分	千円 234,000
合 計	234,000

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
月 初 手 持 資 金	千円 1,189,233	千円 1,470,494	千円 1,407,212	千円 1,399,726	千円 1,525,167	千円 1,513,795	千円 1,189,233
収 入							
営 業 収 入	514,657	666,346	571,617	694,464	696,666	618,889	3,762,639
雑 借 入 金	18,598	23,284	52,312	5,978	8,266	14,745	123,183
合 計	786,700	400,000	352,000	392,990	245,000	195,000	2,371,690
支 出	1,319,955	1,089,630	975,929	1,093,432	949,932	828,634	6,257,512
材 料 費	2,509,188	2,560,124	2,383,141	2,493,158	2,475,099	2,342,429	7,446,745
人 件 費							
経 費	379,278	348,783	377,288	333,983	334,965	362,389	2,136,686
支 出	81,054	219,478	82,362	73,710	75,792	78,157	610,553
設 備 費	123,257	113,598	115,386	119,896	97,436	109,326	678,899
借 入 金 利 子	47,392	53,864	48,728	55,472	66,036	51,495	322,987
租 税 公 税	97,611	99,632	87,383	82,050	74,730	60,307	501,713
法 配 金	298,500	201,359	241,036	271,100	278,783	146,586	1,437,364
其 他	0	11,503	0	0	0	0	11,503
合 計	0	26,308	0	0	25,446	0	51,754
当 分 金 額	0	69,151	0	2,542	152	0	71,845
其 他	11,602	9,236	31,232	29,238	7,964	8,657	97,929
合 計	1,038,694	1,152,912	983,415	967,991	961,304	816,917	5,921,233
月 末 手 持 資 金	1,470,494	1,407,212	1,399,726	1,525,167	1,513,795	1,525,512	1,525,512

(2) 今後の資金計画

	38年12月	39年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
月 初 手 持 資 金	千円 1,525,512	千円 1,543,512	千円 1,595,512	千円 1,664,512	千円 1,825,512	千円 1,931,513	千円 1,525,512
収 入							
営 業 収 入	754,000	598,000	657,000	667,000	726,000	757,000	4,159,000
雑 借 入 金	9,000	4,000	10,000	7,000	11,000	19,000	60,000
合 計	177,000	230,000	195,000	276,000	180,000	270,000	1,328,000
支 出	940,000	832,000	862,000	950,000	917,000	1,046,000	5,547,000
材 料 費	2,465,512	2,375,512	2,457,512	2,614,512	2,742,512	2,977,512	7,072,512
人 件 費							
経 費	303,000	291,000	354,000	301,000	384,000	321,000	1,954,000
支 出	211,000	96,000	74,000	74,000	74,000	74,000	603,000
設 備 費	56,000	91,000	108,000	108,000	108,000	108,000	579,000
借 入 金 利 子	85,000	50,000	58,000	64,000	66,000	55,000	378,000
租 税 公 税	60,000	30,000	28,000	57,000	27,000	93,000	295,000
法 配 金	149,000	89,000	132,000	170,000	110,000	155,000	805,000
其 他	44,000	0	15,000	0	0	0	59,000
当 分 金 額	0	30,000	0	0	32,000	0	62,000
其 他	0	73,000	3,000	0	0	0	76,000
合 計	14,000	30,000	21,000	15,000	10,000	14,000	104,000
合 計	922,000	780,000	793,000	789,000	811,000	820,000	4,915,000
月 末 手 持 資 金	1,543,512	1,595,512	1,664,512	1,825,512	1,931,512	2,157,512	2,157,512

注 12,1 両月は実績